

メンタルヘルス対策のための事業所外資源のあり方に関する調査研究 第2報 事業所内産業保健担当者への質問紙調査

竹内 一夫¹⁾, 椎原 康史¹⁾, 鈴木 庄亮¹⁾
 柏木雄次郎²⁾, 藤井 久和²⁾, 夏目 誠²⁾
 瀬尾 攝²⁾, 山本 和儀³⁾, 福地 孝³⁾

¹⁾ 群馬産業保健推進センター, ²⁾ 兵庫産業保健推進センター, ³⁾ 沖縄産業保健推進センター

(平成16年3月31日受付)

要旨: 【目的】本研究の目的は、群馬、兵庫、沖縄の都道府県産業保健推進センターの協力により、各事業所においてメンタルヘルス対策に関して、どのような事業所外資源が、どのような形で利用されているのかを、質問紙調査によって明らかにすることである。

【対象と方法】三県の事業場産業保健業務担当者約1,500名に、事業場外資源のあり方に関する質問紙を配布し、回収した(郵送法)。

【結果】計864名から有効回答が得られた(回収率42.7%)。回答者の職種は、衛生管理者391名(44.8%)、看護師49名(5.6%)、保健師20名(2.3%)、産業医17名(1.9%)、その他(労務担当事務職など)425名(48.7%)であった。事業所の業種は、製造業が412件と約半数(47.4%)を占め、事業所の規模(従業員数)は中規模の100~199人が最も多く、29.0%を占めていた。メンタルヘルスサービスを提供する医療機関(専門医あるいは医療機関)と契約をしている事業所は、全体の約1/5(21.7%)と少なかった。契約をしていない場合、今後の契約について「予定はない」とした回答が最も多く、約3/4(75.1%)を占めた。最近の相談事例についての質問では、相談相手として、精神科・心療内科などの医療機関(14.4%)が多く、都道府県産業保健推進センター(2.4%)はまだ認知度が低かった。内容としては、個別事案(治療中のケース)(13.6%)と同(未治療のケース)(8.0%)が多く、相談体制の整備について(1.7%)は最も少なかった。

【結論】専門職でない現場担当者がメンタルヘルス対策とシステム作りに苦慮している一方で、事業所側のメンタルヘルス体制への取り組みが遅れていることが浮き彫りにされた。今後、都道府県産業保健推進センターでのメンタルヘルス相談においては、システム構築のためのアドバイスを行うことが重要である。

(日職災医誌, 52: 276—283, 2004)

—キーワード—

産業メンタルヘルス, 事業場外資源, 質問紙調査

はじめに

近年、都道府県産業保健推進センターにおけるメンタルヘルス相談においては、具体的な個別ケースへの相談

と同時に、事業所外資源との連携を踏まえたメンタルヘルスシステムづくりへの助言へのニーズが増えてきている^{1)~3)}。事業所外資源にどのようにアクセスし、どのように利用したら良いのかという、事業所内産業保健担当者の悩みに対して、都道府県産業保健推進センターは積極的に応える必要があると考えられる。

群馬産業保健推進センターのメンタルヘルス相談の動向をまとめた調査結果¹⁾においても、メンタルヘルス対策のシステムづくりに関する相談件数が徐々に増えてきており、事業所外資源との関わり方に対する関心が高ま

Research on the status quo of professional resources for occupational mental health management outside the workplace —Second Report— A questionnaire study for the persons who are responsible for occupational health problems in companies

っていることが示されている。また、平成13年度EAP活用検討委員会報告書（中央災害防止協会健康確保推進部）⁴⁾においても、各事業所の事業所外資源への関心は高いながら必ずしも十分に生かしきれていない現状が示されている。

今後、都道府県産業保健推進センターが事業所と事業所外資源との間の連携を仲介していくためには、現在各事業所において、どのような事業所外資源がどのように活用されているのか、その実態を把握した上で対処していく必要がある。今回は兵庫、沖縄、群馬の三県の都道府県産業保健推進センターが合同して、各県の事業所における実態調査を行った。

I 研究目的

本研究の目的は、メンタルヘルス対策に関して各事業所において現在どのような事業所外資源が、どのような形で利用されているのかという実態を質問紙調査によって明らかにすることである。

II 対象と方法

①調査対象：群馬県、兵庫県、沖縄県内の産業保健業務担当者（産業看護職・衛生管理者）約1,500名に調査への協力を依頼した。調査対象は各事業所に所属する産業保健業務担当者（産業医を含む）である。

②調査方法：郵送による質問紙調査とした。平成13年度EAP活用検討委員会で使用された「事業所外の資源によるケア」に関する質問項目を参考にしながら、実際の具体的な事例の経緯についても質問した。質問票の配布・回収は関連組織・機関ごとに郵送法を用いて行った。

③分析・検討：各種の事業所外資源の利用の頻度や経過などの各質問項目ごとに単純集計を行って実態を把握するとともに、産業保健推進センターとしての今後の働きかけの方向性を検討した。

III 結果

平成14年の秋に、群馬県産業保健推進センターで作成した質問票の原案を兵庫県、沖縄県の各担当者に回覧し、修正を加えた上で最終版を完成した。平成14年12月初旬より対象事業所に依頼文とともに上記質問票を配布、平成15年1月下旬に回収した。

質問紙回答者

1) 有効回答数：兵庫県内539名、沖縄県内128名、群馬県内197名の計864名から有効回答が得られた。回収率はそれぞれ、55.4%、25.6%、35.8%であった（全体の回収率42.7%）。

2) 性別：男性692名（80.7%）、女性165名（19.3%）、計857名であった。

3) 年齢：男性で47.6歳±9.3歳、女性で42.0歳±9.9

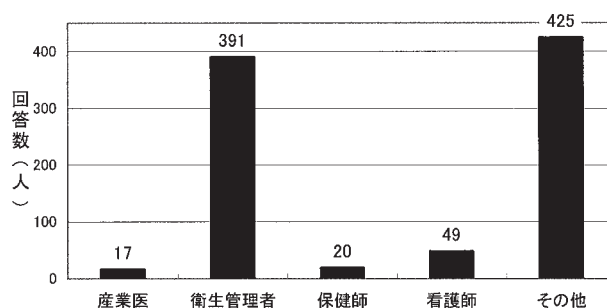


図1 回答者の職種（複数回答）

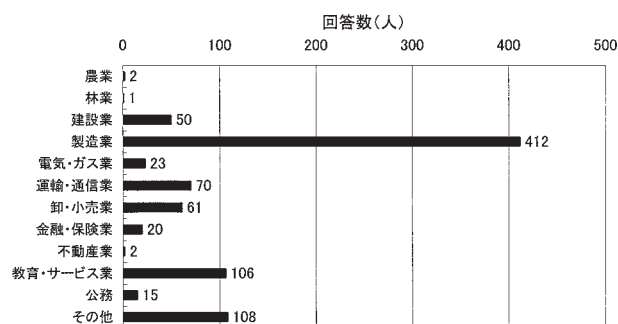


図2 事業場の業種 (n = 870)

歳、全体で46.5歳±9.7歳であった。

4) 職種（複数回答）：衛生管理者391名（44.8%）、看護師49名（5.6%）、保健師20名（2.3%）、産業医17名（1.9%）であった（図1）。なお、その他が425名（48.7%）で、その内訳は、事務職、管理職、管理課長、人事課担当、総務課職員などで、事務系の職種がほとんどであった。

5) 雇用形態：正職員が圧倒的に多く、92.5%を占めていた。

6) 職位：管理職が約半数（47.2%）、中間管理職が約1/4（24.9%）と多数を占めていたが、役職なしと答えた者も約1/4（27.9%）ほどに達していた。

事業所

1) 事業所の業種：製造業が、870件中412件と約半数（47.4%）を占め、ついで、その他と教育・サービス業がそれぞれ12.4%、12.2%を占め、運輸・通信業（8.0%）、卸・小売業（7.0%）、建設業（5.7%）と続いていた（図2）。

2) 事業所の規模（従業員数）：100～199人が最も多く、29.0%を占め、ついで、50～99人が20.5%、200～299人が16.2%と続いていた。1,000人以上の大規模事業所は5.7%、50人未満の小規模事業所は4.0%であった（図3）。

各事業所内スタッフの資格

1) 精神科医師：0人が最も多く、95.2%を占め、ついで、1人が3.1%であった。以下、2人（0.3%）、3人

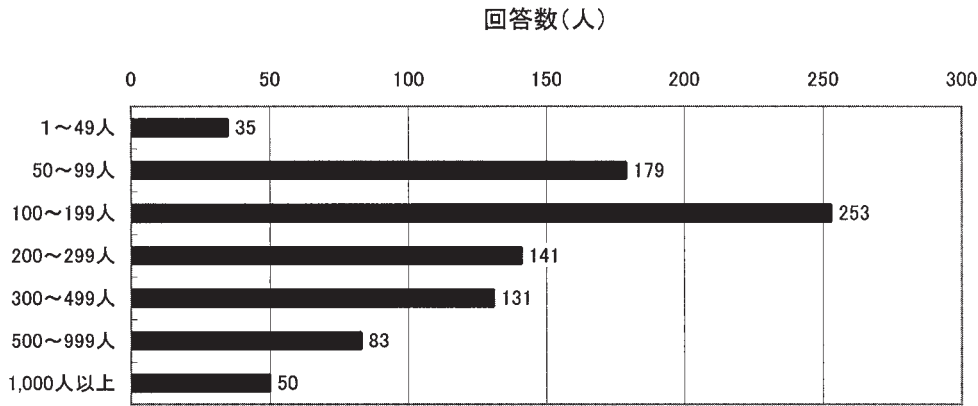


図3 事業場の規模 (n = 872)

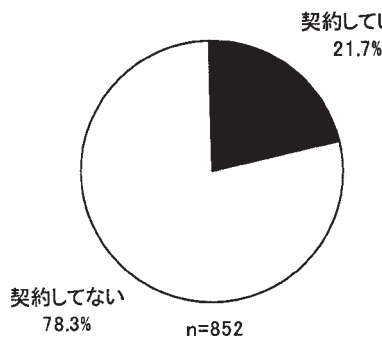


図4 メンタルヘルスサービスを提供する医療機関（メンタルヘルスの専門医あるいは医療機関）と契約をしているか

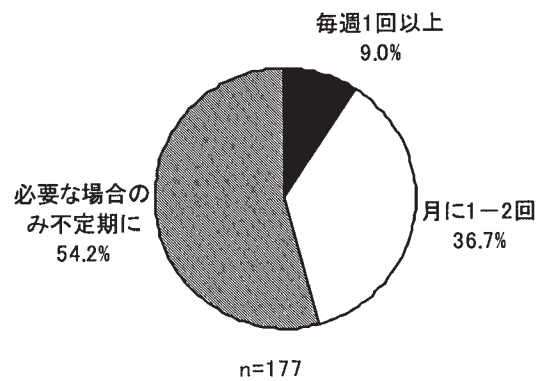


図5 メンタルヘルスサービスを提供する医療機関と契約している場合、専門医に事業所に来てもらう頻度

(0.2%)と続き、最大は16人(0.1%)であった。これは精神科を含む(病院といった)医療機関が対象事業所に含まれていたためである。

2) 産業カウンセラー：0人が最も多く、93.8%を占め、ついで、1人が5.0%であった。以下、2人(0.9%)と続き、最大は5人(0.1%)であった。

3) 臨床心理士：0人が最も多く、97.1%を占め、ついで1人が1.6%であった。以下、2人(1.0%)と続き、最大は6人(0.1%)であった。

4) 精神保健福祉士：0人が最も多く、98.1%を占め、1人が0.2%、2人が0.6%、3人が0.5%であり、最大は12人(0.1%)であった。これは(精神科)病院といった医療機関が対象事業所に含まれていたためである。

5) 心理相談員(労働安全衛生法に基づくTHPの一環をなす心理相談員を指す)：0人が最も多く、91.4%を占め、ついで、1人が6.5%であった。以下、2人(1.3%)と続き、最大は10人(0.1%)であった。

事業所外メンタルヘルスサービス機関との契約

1) メンタルヘルスサービスを提供する医療機関(専門医あるいは医療機関)との契約：

契約をしている事業所は、全体の約1/5(21.7%)であった(図4)。また、上記の契約をしている場合、専

門医に事業所に来てもらう頻度は、「必要な場合のみ不定期に」とした回答が最も多く過半数(54.2%)を占め、ついで「月に1~2回」が約1/3(36.7%)で、「毎週1回以上」は1割弱(9.0%)であった(図5)。

上記の契約をしている場合、その契約内容(複数回答)としては、対面カウンセリングが最も多く(64.9%)、ついで、診療(53.5%)であり、電話相談(41.6%)、人事労務担当者の相談(31.9%)、管理監督者の相談(28.6%)が続いていた。健康教育やチェックリストに関する相談がこれらに続いていた(図6)。

さらに、上記の契約をしていない場合、今後の契約の予定について、「予定はない」とした回答が最も多く、約3/4(75.1%)を占め、「検討している」は約1/4(24.5%)で、「予定している」は0.5%に過ぎなかった(図7)。

2) カウンセラーあるいはカウンセリングを提供する機関との契約：

契約をしている事業所は全体の約1割(10.8%)であった(図8)。また、上記の契約をしている場合、カウンセリングの費用負担について、全額会社負担が最も多く、8割を超え(84.1%)、ついで、一部会社負担が1割

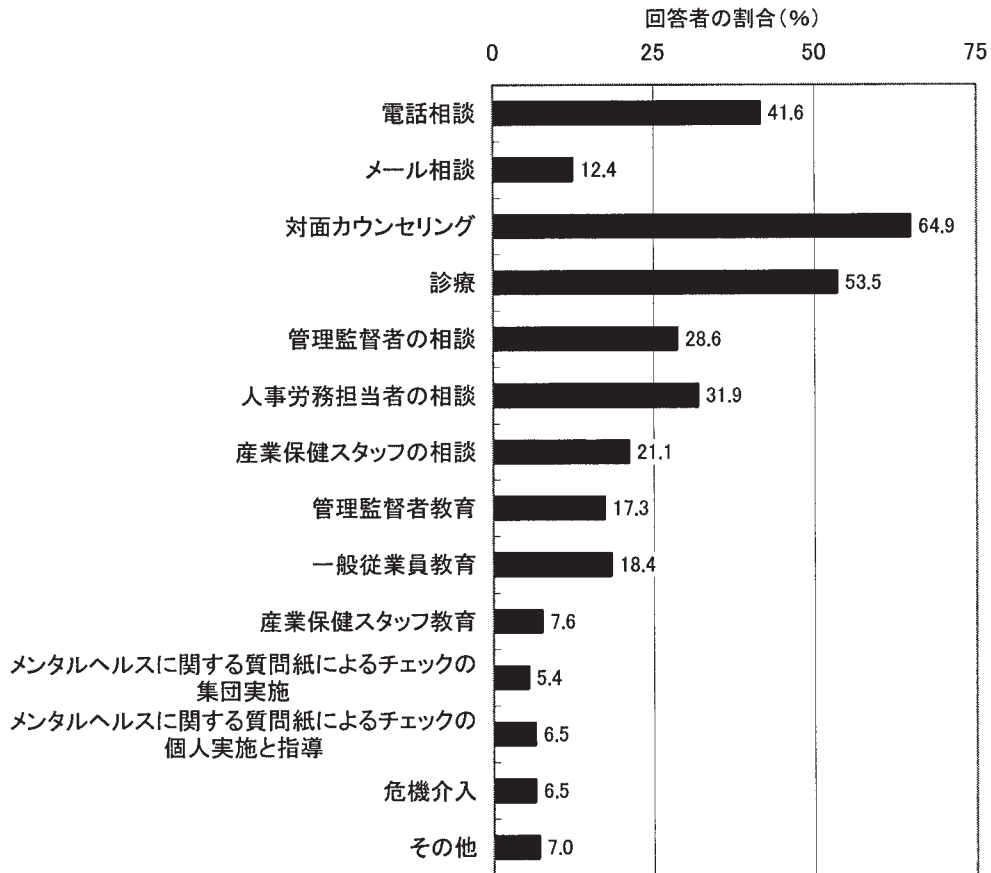


図6 メンタルヘルスサービスを提供する医療機関と契約している場合、契約内容：複数回答（分母は「契約している」と回答した人数 = 185）

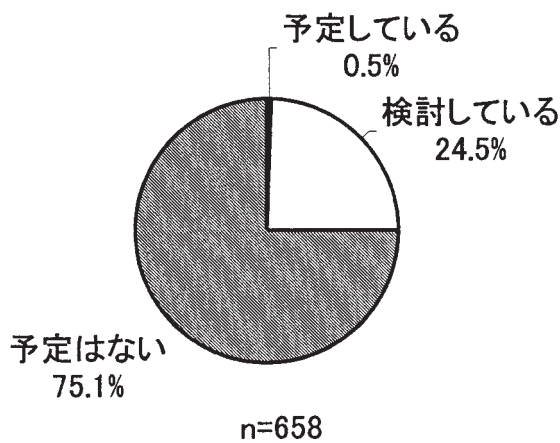


図7 メンタルヘルスサービスを提供する医療機関と契約していない場合、契約の予定があるか

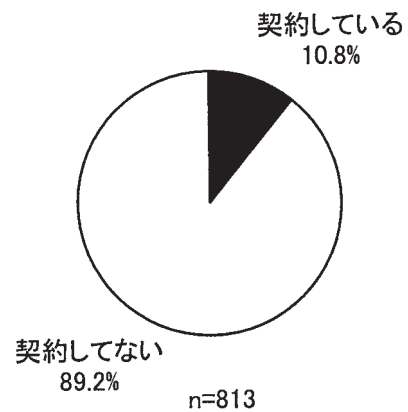


図8 (医療機関を除く) カウンセラーあるいはカウンセリングを提供する機関と契約をしているか

強 (13.6%) であり、個人負担は2.3%であった (図9)。この内、会社負担をしている場合、カウンセリングの回数制限について「制限はない」とした回答が全体の約3/4 (75.9%) を占めていた (図10)。回数制限がある場合と答えた事業所の制限の条件は、総計1回から月2回までとさまざまだった。

さらに、上記の契約をしていない場合、今後の契約の

予定について、「予定はない」とした回答が最も多く、約3/4 (76.3%) を占め、「検討している」は約1/4 (23.2%) で、「予定している」は0.5%に過ぎなかった (図11)。

3) 契約をしていない場合、ふだんどのような機関に相談をしているか (複数回答) :

精神科、心療内科などの医療機関 (27.3%) と健康保険組合 (19.0%) が多かった。地域保健機関、労働衛生

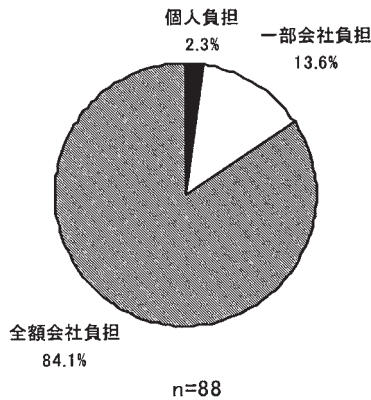


図9 (医療機関を除く) カウンセラーあるいはカウンセリングを提供する機関と契約している場合、カウンセリングの費用負担はどのようにしているか

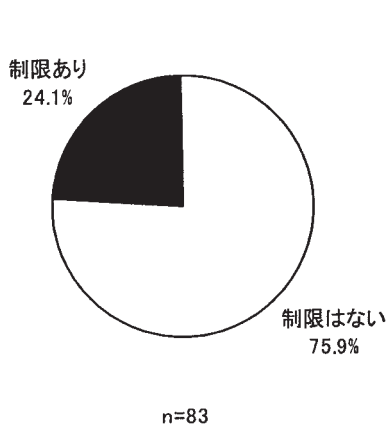


図10 会社負担をしている場合、カウンセリングの回数制限

コンサルタント・産業カウンセラー・臨床心理士など、都道府県産業保健推進センター、医師会と続いていた(図12)。その他が最も多く(44.2%)、その内容として、産業医という回答が最も多かった。なお、産業医は本来、事業所内産業保健スタッフであるが、回答者の意識として事業所外に位置付けられていることが多いようであった。

最近の相談事例

1) 相談した相手(複数回答):

最近のメンタルヘルス問題の相談事例で、事業場外の機関に相談した場合、どのような機関に相談し、どのような結果であったかを質問した。

上記の事例では、その他(17.0%)が最も多く、ついで、精神科・心療内科などの医療機関(14.4%)が多かった。そしてだいたい離れて、健康保険組合(3.7%)、労働衛生コンサルタント・産業カウンセラー・臨床心理士

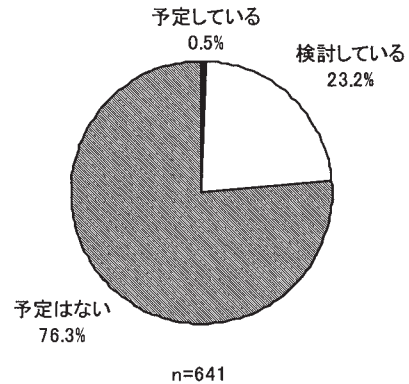


図11 (医療機関を除く) カウンセラーあるいはカウンセリングを提供する機関と契約していない場合、契約の予定はあるか

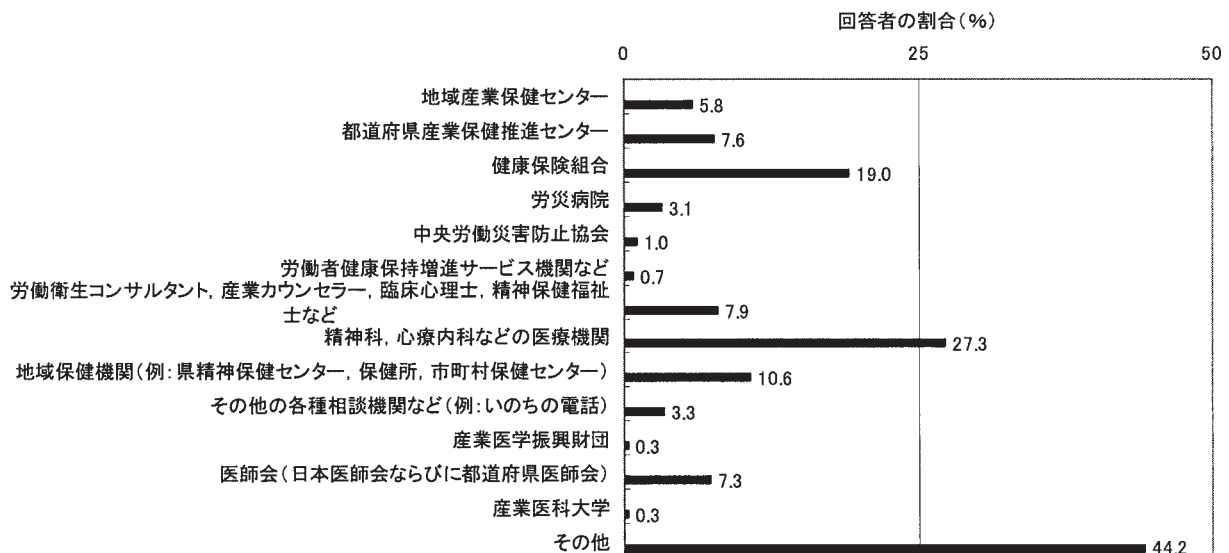


図12 特定の医療・カウンセリング機関と契約をしていない場合、メンタルヘルスの問題が生じたときに、ふだんはどのような機関に相談をしているか(複数回答)
(分母は「契約していない」と回答した人数=667)

最近のメンタルヘルス問題の相談事例で、事業場外の機関に相談をされた場合、どのような機関に相談をされ、どのような結果であったか

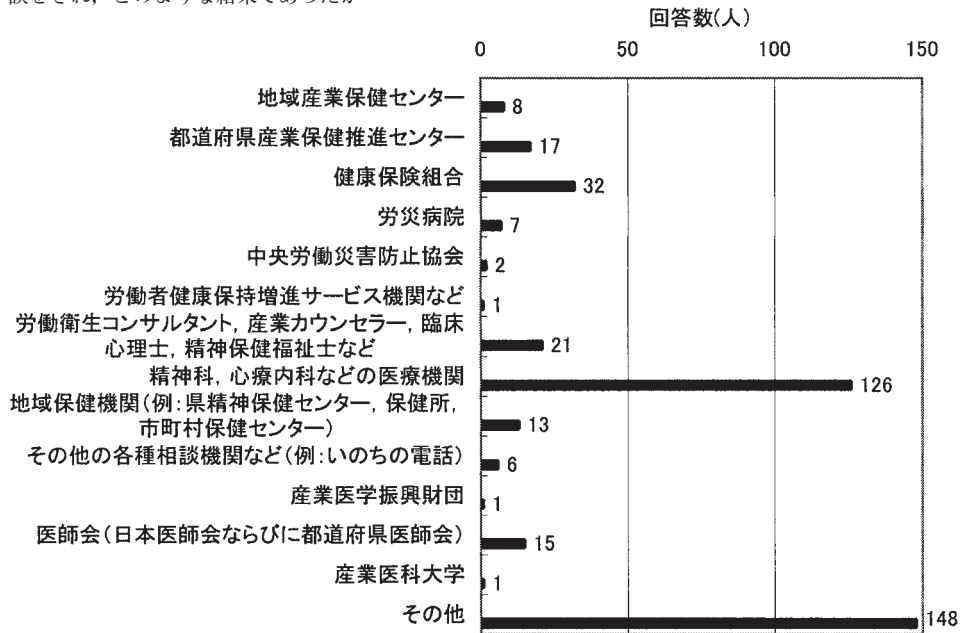


図13 そのとき相談した相手(複数回答)

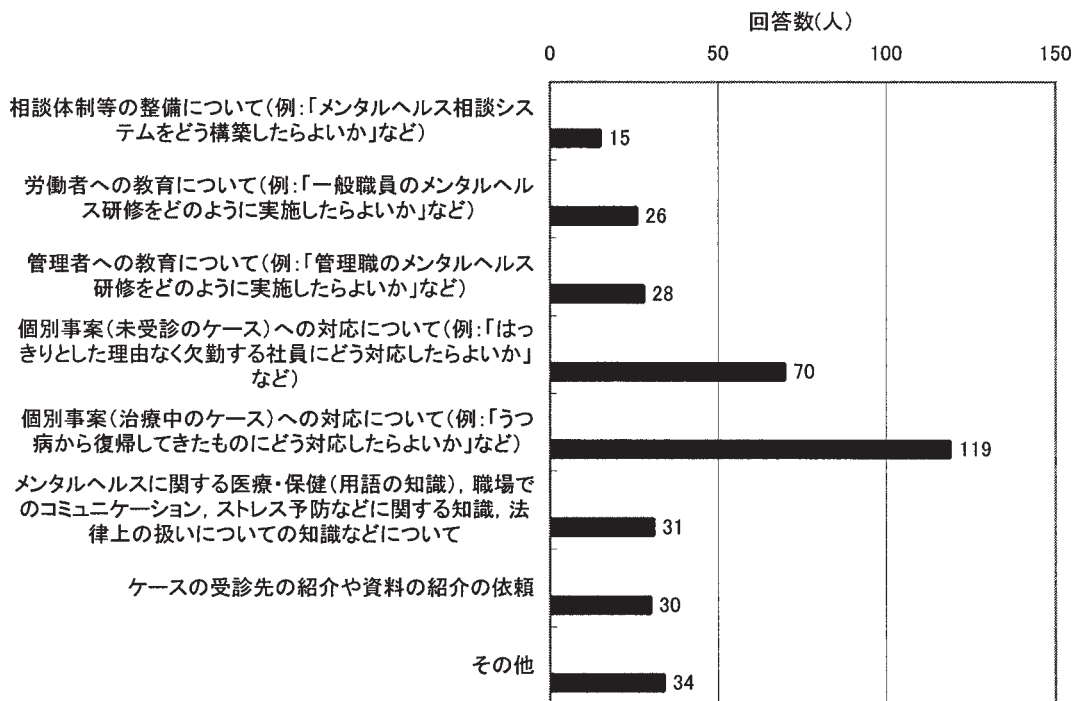


図14 そのときの相談内容(複数回答)

など、都道府県産業保健推進センター(2.4%)、医師会(1.7%)と続いていた(図13)。なお、その他の内容として、やはり産業医という回答が多く、質問の意図が伝わっていない場合が多いようであった。事業場外資源の定義が浸透していない点や、産業医が事業場内スタッフと必ずしも認知されていない点などがこうした結果を招いている可能性がある。

2) 相談内容(複数回答):

個別事案(治療中のケース)(13.6%)が最も多く、ついで個別事案(未治療のケース)(8.0%)が多かった。メンタルヘルスに関する知識(3.6%)、ケースの受診先の紹介(3.4%)、管理者への教育(3.2%)、労働者への教育(3.0%)は相対的に頻度が少なく、相談体制の整備について(1.7%)は最少であった(図14)。

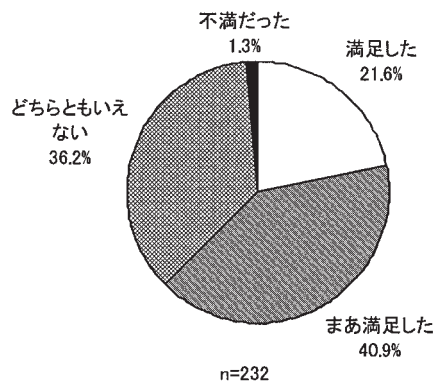


図15 そのときの相談の結果

3) 相談結果：

「まあ満足した」とした回答が最も多く、4割(40.9%)を占め、「満足した」は約2割(21.6%)で、両方をあわせると全体の約2/3を占めていた。「どちらともいえない」が約1/3(36.2%)で、「不満だった」は1.3%に過ぎなかった(図15)。

IV まとめ

今回の調査は、地理的・風土的に異なる兵庫、沖縄、群馬の3つの都道府県産業保健推進センターの合同調査として行われた初めての試みである。質問紙の全体の回収率も郵送法による調査としてはまずまずであった。

各事業所単位に産業医または産業保健業務担当者を調査対象としたが、回答者は四十歳代の男性が多く、労務担当の事務職や衛生管理者が大半を占めていた。管理職、中間管理職が過半数を占めており、全般的に管理者の視点から回答をしている場合が多いように思われた。また、対象事業場の業種は約半数が製造業であり、約2/3が従業員数50人から300人の間と中規模であった。

事業場内産業保健スタッフについては、病院や医療機関を含む場合を除き、精神科医、産業カウンセラー、臨床心理士、精神保健福祉士の有資格者はほとんどおらず、心理相談員の資格所持者もかろうじて1割弱を占める程度であった。ほとんどの事業所では、メンタルヘルスのトラブルが生じた場合、事業場外資源に頼らざるを得ない台所事情であることが推察できる。

一方、事業場外メンタルヘルス機関と契約をしている事業所はまだまだ少なく、全体の1/5程度にとどまっていた。しかも、その内の約半数は、必要な場合のみ不定期に専門医が訪ねる程度であり、契約内容も個別のケースについての相談が多く、システムティックなメンタルヘルス対策がとられているとは言いがたい現状であった。

さらに、現在契約をしていない事業所の3/4は、今後契約をする予定がないことから、今後のメンタルヘルス対策の進展については楽観のできない展望が予測され

た。

メンタルヘルス事業所外資源との正式な契約をしていない場合に、相談する相手として、個々の精神科、心療内科などの医療機関という回答が多い一方、健保組合という回答も割合に多かった。その中で、残念ながら都道府県産業保健推進センターは、まだ認知度が低いようであった。

相談事例の経過についての質問では、個々の精神科などの医療機関に相談したという回答が多く、その内容も個別事案、すなわち治療中のケースへの対応が最も多く、次いで未治療のケースへの対応が多かった。管理者や労働者への教育や相談体制の整備に関する内容は相対的に頻度が低かった。全体的に目前の事案への対応に精一杯で、長期的対応をとる余裕がないと思われる。

以上、本調査からは、非専門職であることの多い現場の産業保健担当者がメンタルヘルス対策とシステム作りに苦慮している一方で、事業所側のメンタルヘルス体制への取り組みが非常に遅れていることが浮き彫りにされた。事業所は個別事案への対応を最優先しており、根本的な対策となるべきメンタルヘルス対策のシステム構築が後手に回っている感が否めず、また、そのリソース(資源)の確保に苦慮していることも推察できる。

今後、都道府県産業保健推進センターでのメンタルヘルス相談においては、このような現状にある事業所およびメンタルヘルススタッフに対して、第一優先としてシステム構築のためのアドバイスを行うことが重要であると考えられた。

謝辞：これらの調査にご協力をいただいた調査対象者の皆さまに謝意を表します。

なお、本研究は平成14年度労働福祉事業団産業保健調査研究補助金の助成を受けた⁵⁾。

文 献

- 1) 竹内一夫, 椎原康史, 鈴木浄美, 他: 群馬県における産業保健相談の実状—群馬産業保健推進センターにおける相談活動を例に—. 高崎健康福祉大学紀要 1: 39—49, 2002.
- 2) 労働省平成11年度「作業関連疾患の予防に関する研究」メンタルヘルスシステムグループ編: 産業保健推進センター研究報告要約集—産業メンタルヘルスシステムの検討—. 2000.
- 3) 厚生労働省・中央労働災害防止協会編: 職場におけるメンタルヘルス対策の事業者等支援事業 平成14年度メンタルヘルス指針推進モデル事業場事例集. 2003.
- 4) 中央災害防止協会健康確保推進部編: 平成13年度EAP活用検討委員会報告書. 2002.
- 5) 労働福祉事業団群馬産業保健推進センター: 平成14年度産業保健調査研究報告書「メンタルヘルス対策のための事業所外資源のあり方に関する調査研究」. 2003.

(原稿受付 平成16.3.31)

別刷請求先 〒370-0033 群馬県高崎市中大類町37-1
高崎健康福祉大学保健福祉学科
竹内 一夫

Reprint request:

Kazuo Takeuchi, M.D., M.P.H., Ph.D., Professor
Takasaki University of Health and Welfare
37-1 Nakaoorui, Takasaki, Gunma 370-0033, Japan

RESEARCH ON THE STATUS QUO OF PROFESSIONAL RESOURCES FOR OCCUPATIONAL MENTAL HEALTH
MANAGEMENT OUTSIDE THE WORKPLACE —SECOND REPORT— A QUESTIONNAIRE STUDY FOR THE
PERSONS WHO ARE RESPONSIBLE FOR OCCUPATIONAL HEALTH PROBLEMS IN COMPANIES

Kazuo TAKEUCHI¹⁾, Yasufumi SHIIHARA¹⁾, Shosuke SUZUKI¹⁾, Yujiro KASHIWAGI²⁾, Hisakazu FUJII²⁾,
Makoto NATSUME²⁾, Setu SEO²⁾, Kazuyoshi YAMAMOTO³⁾ and Takashi FUKUCHI³⁾

¹⁾Gunma Occupational Health Promotion Center, ²⁾Hyogo Occupational Health Promotion Center,

³⁾Okinawa Occupational Health Promotion Center

Objective: The objective of this study is to investigate what kind of professional resources for occupational mental health management outside workplace are widely used and how they are utilized with the cooperation of three prefectural occupational health promotion centers; Gunma, Hyogo and Okinawa. **Subjects and Methods:** Subjects are approximately 1,500 persons who are responsible for occupational health problems in industrial companies among the three prefectures. Questionnaires concerning professional resources for occupational mental health management outside the workplace are sent to the subjects, asking to answer the questions voluntarily and send them back by mail. **Results:** Total of 864 participants give effective answers (response rate is 42.7%). Respondents are 391 occupational health managers (44.8%), 49 nurses (5.6%), 20 public health nurses (2.3%), 17 physicians (1.9%) and 425 other non-health professional workers (47.4%). Numbers of workers in participated companies are most frequently (29.0%) between 100 and 199, mid-sized. Companies that have a contract of mental health management provided by medical resources are quite few, about one-fifth of the total (21.7%). The three-fourth (75.1%) of the companies that have now no contract answer in 'not plant to have such a contract in future'. Concerning the question on consultation of recent cases from the resources outside, 'hospital or clinic of psychiatry or psychosomatic medicine' is most frequently used (14.4%), while 'prefectural health promotion center' is not so much used (2.4%) and not well known. For contents of the consultation, 'private case (medicated)' and 'private case (not-medicated)' are most frequently answered, 13.6% and 8.0%, respectively. On contrary, 'advice for consultation systems inside' is the least answer (1.7%) on the question. **Conclusion:** The findings shown in this study figure out that the persons who are responsible for health management and often are not health professionals, are struggling with the private cases having mental health problems inside workplace, while the company cannot yet provide a proper consultation system for that. It is now important for prefectural health promotion centers to advice for constructing consultation system inside companies.